

発注情報詳細（公募型プロポーザル）

方 法	公募型プロポーザル	
件 名	WEB マーケティングを活用した横浜市ふるさと納税プロモーション業務委託 一式	
履行場所	横浜市政策経営局財源確保推進課及びその他本市が指定する場所	
履行期間	令和7年4月1日（予定）から令和8年3月31日まで	
プロポーザル参加資格	種目	種目「316：コンピュータ業務」の細目「G：ホームページ作成」 種目「320：各種調査企画」の細目 「B：コンサルティング（建設コンサルタント等を除く）」 種目「323：広告」の細目 「C：ウェブ」
	所在区分	市内、準市内又は市外
	その他の条件	<p>(1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。</p> <p>(2) 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において上記全ての種目の細目に登録を認められている者であること。ただし、参加意向申出書を提出した時点で、上記名簿について申し込み中であり、受託候補者を特定する期日までに登録が完了する場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 令和6年12月20日から受託候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。</p> <p>(4) 過去5か年（令和元年度から令和5年度まで）の間に、次のいずれかの業務請負実績を有する者であること。</p> <p style="margin-left: 20px;">ア WEB マーケティング、コンサルティング業務</p> <p style="margin-left: 20px;">イ ECサイトの運営業務（ただし、年商20億円以上の法人に限る。） 又はふるさと納税による寄附受入額が年間20億円以上の地方公共団体のポータルサイト運営業務</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 検索連動型広告の運用業務</p>
参加意向申出書	提出方法	郵送、持参又は電子メール (郵送の場合は簡易書留又は一般書留とし、期限までに到達するよう発送してください。)
	提出期限	令和6年12月20日（金）午後5時まで（必着）
	提出先	〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 横浜市政策経営局財源確保推進課（横浜市役所9階） 担当 牧野、本間 電話番号：045-671-4809 電子メールアドレス：ss-furusatosystem@city.yokohama.lg.jp
参加資格確認結果通知		令和6年12月26日（木）電子メールで交付

プロポーザル関係書類 提出要請書		令和6年12月26日(木)電子メールで交付
提案書作成要領		当WEBページに掲載
質問書	提出方法	提出先に記載した電子メールアドレス宛に次のとおり提出してください。 (1) Word形式で質問書(様式12)を添付(質問ごとに簡潔な箇条書きとすること)としてください。 (2) 電子メールのタイトル(件名)は次のとおりとしてください。 【質問書】WEBマーケティングを活用した横浜市ふるさと納税プロモーション業務委託(貴社の社名) (3) 電子メール本文には、貴社の社名、所在地、代表者氏名、担当者名、電話番号、電子メールアドレスを明記してください。
	提出期限	令和7年1月16日(木)午後5時まで(必着)
	提出先	横浜市政策経営局財源確保推進課 担当 牧野、本間 電子メールアドレス: ss-furusatosystem@city.yokohama.lg.jp
	回答日	令和7年1月22日(水)(予定)
	回答方法	提案資格を満たす者であることを確認した全者に対し、参加意向申出書(様式1)に記載のあった電子メールアドレスあてに通知
提案書	提出方法	郵送又は持参 (郵送の場合は簡易書留又は一般書留とし、期限までに到達するよう発送してください。)
	提出期限	令和7年1月30日(木)午後5時まで(必着)
	提出先	〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 横浜市政策経営局財源確保推進課(横浜市役所9階 北側) 担当 牧野、本間 電話番号: 045-671-4809
選定方法	提案に対する審査は二段階とします。一次審査では、提案書に基づく書類審査により二次審査の対象となる5者程度の提案者を選定します。二次審査ではヒアリングを実施し、最も優れた提案を行った者を候補者として選定します。 ・一次審査結果通知日: 令和7年2月17日(月)(予定) ・ヒアリング実施日: 令和7年2月19日(水)(予定) ※詳細時刻、実施場所等の詳細につきましては別途お知らせします。	
支払条件	(前金払)しない (部分払)する	
契約の条件	この契約は、令和7年度横浜市一般会計予算が令和7年3月31日までに横浜市会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとします。	
担当課	横浜市政策経営局財源確保推進課(横浜市役所9階) 担当 牧野、本間 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 電話番号: 045-671-4809 電子メールアドレス: ss-furusatosystem@city.yokohama.lg.jp	